



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月9日
東

上場会社名 株式会社メディア工房 上場取引所
 コード番号 3815 URL <http://www.mkb.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長沢 和宙 (TEL) 03-5549-1804
 定時株主総会開催予定日 2026年11月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	1,612	△13.9	△533	—	△537	—	△716	—
2025年8月期	1,873	△6.9	△323	—	△317	—	△508	—
(注) 包括利益	2026年8月期		△716百万円(—%)		2025年8月期		△508百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	△66.61	—	△141.7	△30.3	△33.1
2025年8月期	△50.21	—	△58.1	△12.9	△17.3

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	1,264	308	24.2	27.54
2025年8月期	2,277	708	30.9	67.52

(参考) 自己資本 2026年8月期 306百万円 2025年8月期 704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△476	△126	△176	816
2025年8月期	△220	△220	76	1,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	1,756	8.9	△208	—	△208	—	△208	—	△19.44

※2027年8月期の通期業績見通しは、各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	11,300,000株	2025年8月期	11,300,000株
2026年8月期	171,144株	2025年8月期	871,144株
2026年8月期	10,752,006株	2025年8月期	10,121,321株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	1,570	△13.6	△549	—	△530	—	△708	—
2025年8月期	1,817	△7.0	△358	—	△329	—	△519	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年8月期	△65.92		—					
2025年8月期	△51.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年8月期	1,195		245		20.4	21.88
2025年8月期	2,192		637		28.9	60.76

(参考) 自己資本 2026年8月期 243百万円 2025年8月期 633百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に掲載される業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用に当たっての注意事項等に関しては、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2 当社は、2026年10月23日（金）に証券アナリスト、機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇が個人消費に与える影響に加え、米国の通商政策や中東情勢等の海外経済を巡る不確実性、原材料・エネルギー価格の動向、金融資本市場の変動等が景気を下押しするリスクとなるなど、先行きについては不透明な状況が続きました。

このような情勢の中、当社グループは、強みである占い分野における知見およびデータを新たな事業機会の源泉と位置づけ、占いコンテンツを核としたユーザー体験の深化に取り組むとともに、ユーザー行動や嗜好データの分析・活用を通じたBtoB向けマーケティング支援やデータ活用サービスなど、周辺領域への事業展開を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、主力である占いコンテンツ及びチャット占いサービスの利用動向が低調に推移したことに加え、データ・テクノロジー事業における人材採用に伴う採用費及び人件費、システム開発に係る業務委託費等の先行投資が生じたことから、売上高は、前期を下回って推移すると同時に、先行費用が生じました。また、管理部門において、IR強化に向けたコンサルタント費用、本店オフィスの移転費用18百万円及び中間株主優待導入に伴う株主優待費用62百万円等を計上したことが、利益を押し下げる要因となりました。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、2026年6月3日付「コスト削減等の施策の実施及びこれに伴う特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表したとおり、既存事業の収益力回復と中長期的な成長基盤の構築を目的として、事業構造改革（リストラクチャリング）を推進いたしました。具体的には、不採算事業の整理・縮小、業務委託費の見直し、生成AIを活用した業務の内製化等を進めるとともに、経営資源を収益性の高い既存事業及び成長が期待される事業へ重点的に配分する体制への転換を進めております。

これらの施策による本格的な収益改善効果は2027年8月期以降に寄与するものと見込んでおりますが、当連結会計年度の後半からは、一部の事業及び施策において改善の兆しもみられており、また、占い事業において、8月にリリースした新規占いコンテンツが堅調な滑り出しとなっている他、データ・テクノロジー事業においては、「きやらデン」が収益改善に向けた取り組みの進展により黒字を維持しております。さらに、BtoB領域においては、当社が長年培ってきた占い分野の知見を活用し、神田明神文化交流館において「占い」と「推し活」を組み合わせたイベントを実施するなど、デジタル領域に留まらない新たな事業機会の創出にも取り組みました。

なお、当連結会計年度においては、特別損益として、本店オフィスの移転に伴う補償金43百万円及びフランチャイジーとして運営していたシミュレーションゴルフ店舗「LoungeRange」の事業譲渡益4百万円を計上しております。一方、当社では、2026年6月3日付「コスト削減等の施策の実施及びこれに伴う特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、特別損失の計上見込みについてすでに公表しておりましたが、事業構造改革の実施に伴い、各事業に係る資産の収益性及び利用方針をさらに精査いたしました。その結果、2027年8月期からの大幅な収益回復に向けて、占い事業における新たな制作用システム（新フレームワーク）、占いサイト「占い大百科」及び電話占いシステムの一部に係るソフトウェア及びソフトウェア仮勘定について除却処理を行い、固定資産除却損82百万円を計上した他、占い事業における管理システム及びその他事業におけるBtoB向けソリューションサービスのシステムに係るソフトウェア及びソフトウェア仮勘定について、減損損失142百万円を計上いたしました。これらにより、合計225百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,612百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失533百万円（前年同期は営業損失323百万円）、経常損失537百万円（前年同期は経常損失317百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失716百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失508百万円）となりました。

セグメントごとの取組み内容及び経営成績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 占い事業

占い事業においては、自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する1対N向けのサービス及びユーザーと占い師が電話・チャットで直接、双方向にやり取りできる1対1向けのサービスを行っております。

当連結会計年度においては、新フレームワークの開発及び運用開始が当初計画より遅延したことに加え、実運用においても当初期待した効果を十分に得るには至らず、新規コンテンツの投入及び既存コンテンツのリニューアルが十分に進捗しなかったことから、収益に影響を及ぼしました。また、電話・チャット占いにおいても、人気占い師の離脱及び生成AIの普及等によるユーザー行動の変化を背景として相談件数が減少し、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における占い事業の売上高は1,491百万円(前年同期比15.3%減)、営業利益221百万円(前年同期比42.7%減)となりました。

なお、こうした状況を踏まえ、当社グループでは、事業構造改革の一環として、新フレームワークの開発を中止するとともに、外部委託費の削減及び生成AIを活用した業務の簡素化・効率化を進め、収益性の高い既存コンテンツ及び新規コンテンツへ経営資源を集中する体制への転換を図っております。また、コンテンツについては、リリース本数重視から1サービスにおける収益性を重視した制作へと方針を転換し、手法についても、プロダクトアウトから検索需要に基づくマーケットインへと変更を進めており、8月にリリースした新規占いコンテンツが堅調な滑り出しとなるなど、収益力回復に向けた一定の成果が見られるようになっております。

今後も、収益性が見込まれる新規コンテンツの制作及び既存コンテンツのリニューアルに注力するとともに、動画等を活用した集客導線の強化や、電話・チャット占いと連携強化等を進め、占い事業全体の収益力回復を図ってまいります。

② データ・テクノロジー事業

データ・テクノロジー事業においては、占い事業において蓄積された嗜好・行動データをはじめとするIP資産を活用したBtoB向けサービス、新規IPサービスの開発・提供を行う他、キャラクター通話アプリ「きやらデン」の運営を行っております。なお、BtoB向けサービスについては引き続き開発投資段階にあり、当連結会計年度における売上高は主に「きやらデン」によるものであります。

当連結会計年度においては、BtoB向けサービス及び新規IPサービスの開発・提供に向けた人員強化に伴う採用費及び人件費、外部委託費等の費用が先行したことに加え、YouTube番組「スキピチュ」についても制作費の回収に至らなかったことなどから、事業全体として営業損失を計上しております。

一方、「きやらデン」については、継続的な事業改善及び運営体制の強化、イベント施策等の実施により徐々に売上を伸ばし、第2四半期以降、黒字を維持しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるデータ・テクノロジー事業の売上高は113百万円(前年同期比14.1%増)、営業損失171百万円(前年同期は営業損失131百万円)となりました。

なお、データ・テクノロジー事業においては、事業構造改革の一環として、不採算施策の見直し及び業務委託費の削減を進めるとともに、生成AIを活用した業務効率化により事業の企画からコンテンツ制作までを一貫して行える体制の整備を行っております。今後は、「きやらデン」の収益基盤を活用しつつ、ユーザーの嗜好・行動データ等を活用したBtoB向けサービスの本格化に努めてまいります。

③ その他事業

当社グループでは、金額又は連結売上高若しくは連結営業利益に占める割合等から重要性が低いと判断した事業等については、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。当連結会計年度における内容といたしましては、韓国コスメEC「Coréelle JAPAN」及びフランチャイジーとして運営するシミュレーションゴルフ店舗「LoungeRange」が含まれております。当連結会計年度においては、各事業についてコストを抑制した運営を継続するとともに、事業ポートフォリオの見直しを進めました。この一環として、「LoungeRange」については、2026年5月末をもって事業譲渡を実施し、運営を終了しております。また、BtoB領域の新規事業として、これまで蓄積してきた占い分野における知見やネットワークを活用した事業展開を進めており、8月には神田明神文化交流館において、「占い」と「推し活」を組み合わせたイベントを開催するなど、リアルイベントを通じた新たな事業機会の創出にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は7百万円(前年同期比42.8%減)、営業損失14百万円(前年同期は営業損失32百万円)となりました。

なお、「Coréelle JAPAN」につきましては、2026年10月をもってサービスの提供を終了する予定であります。今後のその他事業においては、占い師派遣や占い診断イベント、推し活・グッズ販売事業等、当社グループが有する占い分野の知見及びネットワークとの親和性が高く、収益性が見込まれる領域へ経営資源を集中することで、新規事業の創出及び育成を加速し、新たな収益基盤の構築を推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの事業活動における主な運転資金需要は、各事業の事業規模拡大や新規事業推進に伴う運転資本及びシステム開発費の増加等であります。

当社グループは、主に内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、これらの事業活動に必要な資金の安定的な確保に努めております。資金調達においては、市場環境を勘案し、慎重な判断のもと借入を行っております。また、当連結会計年度におきましては、第三者割当による第3回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行っております。一方で内部資金についてはこれまでの利益剰余金の積み重ねによる現預金を活用しており、各種事業への機動的な投資の実行を可能にするとともに、自己資本比率をはじめとする各指標のもと、資金効率の向上に努めてまいります。

② 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

(資産の状況)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,012百万円減少し、1,264百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少778百万円、売掛金の減少25百万円によるものです。

資産の内訳は、流動資産1,041百万円、有形固定資産67百万円、無形固定資産41百万円及び投資その他の資産113百万円となっております。

(負債の状況)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末と比較して613百万円減少し、956百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少36百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少242百万円及び長期借入金の減少214百万円によるものです。

負債の内訳は、流動負債573百万円、固定負債382百万円となっております。

(純資産の状況)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して399百万円減少し、308百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少716百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して778百万円減少し、816百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は、476百万円(前連結会計年度は220百万円の減少)となりました。

主な増減要因は税金等調整前当期純損失715百万円、減価償却費61百万円、売上債権の減少25百万円、株主優待引当金の減少35百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、126百万円(前連結会計年度は220百万円の減少)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出134百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、176百万円(前連結会計年度は76百万円の増加)となりました。

主な増減要因は、新株予約権の行使による収入316百万円、長期借入金の返済による支出536百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの連結業績予想などの将来予測情報については、次のとおりです。

今後の我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善等を背景とした緩やかな回復が期待される一方、物価動向や海外経済の先行き、地政学的リスク及び金融資本市場の変動等に留意する必要があると、経営環境は引き続き不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループが属するデジタルコンテンツ業界においては、生成AIを活用したサービスの普及に伴い、ユーザーの情報収集やサービス利用のあり方が変化している他、SNSや動画を活用した広告・情報発信の拡大、プラットフォーム運営事業者の方針変更等を背景に、コンテンツの提供価値や集客手法の見直しが求められており、当社グループにおいても、生成AIを業務効率化に活用するとともに、占い師等との対話や継続的な関係を通じて提供する体験価値を高め、サービスの差別化を進めることが重要であると考えております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2026年6月（当期第4四半期）より、不採算事業及び施策の整理・縮小、業務委託費の見直し、生成AIを活用した業務の内製化並びに人員及び経営資源の適正配置等の事業構造改革に取り組んでおり、費用削減の効果が段階的に現れ始めています。2027年8月期におきましては、これらの施策を継続・発展させることで、費用削減効果を段階的に拡大・寄与させるとともに、既存事業の収益力回復及び中長期的な成長基盤の構築を進め、収益構造の改善に取り組んでまいります。

■占い事業

収益性が見込まれる既存コンテンツのリニューアル及び競争力のある新規コンテンツの制作に注力いたします。あわせて、SNS・YouTube等を活用した情報発信、提携先との連携及び無料コンテンツから有料サービスへの導線の改善を通じて、集客経路の多様化と顧客基盤の拡大を図ります。電話・チャット占いについては、占い師の専門性と相談者に寄り添う対話の価値を生かし、各サービス間の連携を強化することで、利用促進と収益力の回復を目指してまいります。

■データ・テクノロジー事業

キャラクター通話アプリ「きゃらデン」においては、広告宣伝によるサービスの認知拡大、新規顧客の獲得に注力するとともに、キャスト増員や、「推し活」機会を拡大するべくイベントの充実を図ることで、収益基盤を強化してまいります。BtoB分野においては、ユーザーの嗜好・行動データ等を活用したサービスを推進し、個人情報情報の適切な取扱い及び情報管理を前提として、顧客ニーズと事業採算性を確認しながら展開を進めてまいります。

■その他事業

第二第三の収益基盤を築くべく、これまで既存事業で育んできたナレッジを活用し、新規サービスの立ち上げを進めてまいります。2027年8月期においては、占い・診断コンテンツや占い師とのネットワークを活用した法人向けサービスの展開、具体的には、占いイベントによる集客支援、異業種とのコンテンツ連携、推し活関連のイベント及びグッズ販売等に取り組み、新たな顧客層及び収益機会の獲得を目指します。

これらの施策の実行に当たっては、キャッシュ・フロー及び投資効率を重視し、事業ごとの収益性、投資回収の見通し並びに資金調達の見込み等を踏まえ、投資の規模及び時期を適切に管理するとともに、事業運営に必要な手元流動性の確保と財務基盤の改善に努め、収益構造の改善と持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、当社グループが予想する2027年8月期の連結業績数値は次のとおりです。

売上高1,756百万円 営業損失208百万円 経常損失208百万円 親会社株主に帰属する当期純損失208百万円

なお、当該連結業績数値は、販売費及び一般管理費として株主優待費用150百万円を織り込んだ数値であります。

これらの数値は、事業構造改革による費用削減効果、各事業の見通し及び資金調達の見込み等に基づき予測する数値となっております。したがって、実際の業績は、消費動向や競争環境の変化、プラットフォーム運営事業者の方針変更、各施策の進捗及び効果、資金調達の状況等により、予想と異なる可能性があります。

なお、中期経営計画については、事業構造改革の進捗及び今後の事業展開を踏まえて内容を精査しておりますため、策定次第、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度および前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を解消するべく、当社グループは、2026年6月3日にお知らせした、コスト削減等の施策を継続的に実施しており、一定の効果を出しております。

また、資金面においては、2026年10月5日にお知らせしたとおり、第三者割当による新株発行及び新株予約権の発行が予定されており、純資産は前期末以上の水準に改善する見込みです。またこれにより、財務キャッシュ・フローも十分な改善を見込んでおります。

こうした具体的な対応策を実施又は継続することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,941	816,962
売掛金	196,873	170,944
仕掛品	7,936	2,648
貯蔵品	137	105
その他	59,999	51,708
貸倒引当金	△556	△577
流動資産合計	1,860,331	1,041,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,788	42,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,617	△4,907
建物（純額）	3,171	37,631
工具、器具及び備品	102,840	54,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△88,602	△24,701
工具、器具及び備品（純額）	14,237	30,184
建設仮勘定	18,600	-
有形固定資産合計	36,008	67,815
無形固定資産		
ソフトウェア	102,116	38,448
ソフトウェア仮勘定	98,254	2,598
その他	914	830
無形固定資産合計	201,285	41,877
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	80,000	60,000
会員権	5,490	5,450
敷金及び保証金	94,162	46,184
その他	582	1,901
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	180,001	113,301
固定資産合計	417,294	222,993
資産合計	2,277,626	1,264,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,241	41,982
短期借入金	97,200	60,800
1年内返済予定の長期借入金	511,884	269,573
未払金	110,695	77,967
未払費用	38,731	34,575
未払法人税等	4,425	1,932
未払消費税等	1,757	2,481
株主優待引当金	107,411	71,679
その他	58,259	12,996
流動負債合計	977,604	573,989
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	292,021	77,995
その他	-	4,405
固定負債合計	592,021	382,400
負債合計	1,569,625	956,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	442,460	466,322
利益剰余金	177,030	△539,174
自己株式	△366,835	△72,068
株主資本合計	704,115	306,539
新株予約権	3,886	1,856
純資産合計	708,001	308,395
負債純資産合計	2,277,626	1,264,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,873,495	1,612,201
売上原価	964,462	917,908
売上総利益	909,033	694,293
販売費及び一般管理費	1,232,480	1,228,168
営業損失(△)	△323,447	△533,875
営業外収益		
受取利息	6,673	6,646
為替差益	54	-
受取保険金	3,880	-
補助金収入	16,200	-
その他	185	1,687
営業外収益合計	26,993	8,334
営業外費用		
支払利息	11,923	11,115
社債発行費	8,887	-
その他	212	654
営業外費用合計	21,022	11,769
経常損失(△)	△317,476	△537,310
特別利益		
移転補償金	-	43,746
事業譲渡益	-	3,999
特別利益合計	-	47,746
特別損失		
減損損失	114,732	142,893
固定資産除却損	-	82,621
特別損失合計	114,732	225,515
税金等調整前当期純損失(△)	△432,209	△715,079
法人税、住民税及び事業税	1,667	1,070
法人税等調整額	74,361	55
法人税等合計	76,029	1,125
当期純損失(△)	△508,238	△716,205
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△508,238	△716,205

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純損失 (△)	△508,238	△716,205
包括利益	△508,238	△716,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△508,238	△716,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	451,459	422,578	685,269	△514,219	1,045,088	-	-	-	1,045,088
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△508,238		△508,238				△508,238
自己株式の処分		19,881		147,383	167,265				167,265
新株予約権の発行					-			4,901	4,901
新株予約権の行使					-			△1,015	△1,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-	-	-
当期変動額合計	-	19,881	△508,238	147,383	△340,973	-	-	3,886	△337,087
当期末残高	451,459	442,460	177,030	△366,835	704,115	-	-	3,886	708,001

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	451,459	442,460	177,030	△366,835	704,115	-	-	3,886	708,001
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△716,205		△716,205				△716,205
自己株式の処分		23,862		294,767	318,630				318,630
新株予約権の発行					-			-	-
新株予約権の行使					-			△2,030	△2,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-	-	-
当期変動額合計	-	23,862	△716,205	294,767	△397,575	-	-	△2,030	△399,605
当期末残高	451,459	466,322	△539,174	△72,068	306,539	-	-	1,856	308,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△432,209	△715,079
減価償却費	37,107	61,961
減損損失	114,732	142,893
固定資産除却損	-	82,621
事業譲渡益	-	△3,999
受取保険金	△3,880	-
補助金収入	△16,200	-
受取利息	△6,673	△6,646
支払利息	11,923	11,115
社債発行費	8,887	-
売上債権の増減額 (△は増加)	30,410	25,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,028	5,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,783	△5,258
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	33,296	△35,731
未払金の増減額 (△は減少)	△11,435	△22,148
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,007	△3,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,588	13,494
その他	27,204	△23,232
小計	△231,245	△472,635
利息及び配当金の受取額	6,591	7,225
利息の支払額	△11,823	△11,476
保険金の受取額	3,880	-
補助金の受取額	16,200	-
法人税等の支払額	△4,089	△980
法人税等の還付額	58	1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,427	△476,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,155	△52,591
無形固定資産の取得による支出	△198,083	△134,228
敷金及び保証金の差入による支出	-	△47,059
敷金及び保証金の回収による収入	-	93,365
貸付金の回収による収入	10,000	10,000
事業譲渡による収入	-	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,239	△126,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,200	△36,400
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△683,192	△536,337
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	291,112	-
新株予約権の発行による収入	4,901	-
新株予約権の行使による収入	166,250	316,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,271	△176,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364,395	△778,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,337	1,595,941
現金及び現金同等物の期末残高	1,595,941	816,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「占い事業」は、自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する、1対N向けのサービス及びユーザーと占い師が電話・チャットで直接、双方向にやり取りできる1対1向けのサービスを、「データ・テクノロジー事業」は、SNSを中心に、ネットとリアルの両面において人々の交流・関係構築の機会や場を提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	占い事業	データ・テクノロジー事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,761,219	99,215	1,860,435	13,060	1,873,495	—	1,873,495
外部顧客への売上高	1,761,219	99,215	1,860,435	13,060	1,873,495	—	1,873,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,761,219	99,215	1,860,435	13,060	1,873,495	—	1,873,495
セグメント利益又はセグメント損失(△)	385,581	△131,922	253,658	△32,698	220,960	△544,407	△323,447
セグメント資産	414,372	41,258	455,631	21,026	476,658	1,800,968	2,277,626
その他の項目							
減価償却費	18,475	15,894	34,369	83	34,452	2,654	37,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,733	8,178	83,912	118,111	202,023	32,155	234,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△544,407千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△544,407千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,800,968千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,654千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	占い事業	データ・テクノロジー事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,491,497	113,228	1,604,725	7,475	1,612,201	—	1,612,201
外部顧客への売上高	1,491,497	113,228	1,604,725	7,475	1,612,201	—	1,612,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,491,497	113,228	1,604,725	7,475	1,612,201	—	1,612,201
セグメント利益又はセグメント損失(△)	221,011	△171,164	49,846	△14,169	35,676	△569,552	△533,875
セグメント資産	234,910	43,848	278,758	3,563	282,321	982,464	1,264,785
その他の項目							
減価償却費	34,718	13,434	48,152	274	48,427	13,533	61,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,461	18,968	120,429	44,384	164,813	58,637	223,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△569,552千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△569,552千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額982,464千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額13,533千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの強みである占い分野における知見とデータを源泉に、ユーザー行動や嗜好等に関するデータを分析・活用し、BtoB向けのマーケティング支援やデータ活用サービスなどの事業展開を進めていくことに伴い、当社グループ内の管理区分を見直し、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「占い事業」、「エンタメ・マッチングサービス事業」から、「占い事業」、「データ・テクノロジー事業」に変更しております。

「エンタメ・マッチングサービス事業」に含まれていたきゃらデン、「その他」に含められていた新規事業の美肌ナビ、BtoB向けデータマーケティング等を集約し、「データ・テクノロジー事業」へと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

「その他事業」において、回収に当初想定していた以上の期間がかかる見込みとなったため、一部の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、114,732千円であります。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

「占い事業」及び「その他事業」において、事業撤退によるため及び当初想定していた収益獲得や費用削減の効果が見込めなくなったため、一部の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、142,893千円であります。報告セグメントごとでは、「占い事業」においては、125,101千円、「その他事業」においては、17,792千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)		当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)	
1株当たり純資産額	67円52銭	1株当たり純資産額	27円54銭
1株当たり当期純損失	△50円21銭	1株当たり当期純損失	△66円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△508,238	△716,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△508,238	△716,205
期中平均株式数(株)	10,121,321	10,752,006

(重要な後発事象)

(無担保転換社債型新株予約権付社債の償還及び第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年10月5日付開催の取締役会において、当社が2025年5月23日の取締役会決議に基づき発行した株式会社メディア工房第3回新株予約権及び株式会社メディア工房第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、2026年11月5日時点でマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社が保有する株式会社メディア工房第3回新株予約権の全てを取得・消却し、同じくマイルストーン社が保有する株式会社メディア工房第1回新株予約権付社債の全てを、2027年8月31日までの間に償還することを決議いたしました。

1. 取得及び消却する第3回新株予約権の概要

(1) 新株予約権の名称	株式会社メディア工房第3回新株予約権
(2) 取得日	2026年11月5日
(3) 取得金額・個数	2026年11月5日時点で残存する第3回新株予約権の全部 (現時点における残存個数は6,400個) 第3回新株予約権1個当たり金290円(現時点における残存個数を前提とした場合、総額1,856,000円)
(4) 取得資金	自己資金
(5) 消却日	2026年11月5日
(6) 消却後の残存新株予約権数	0個

2. 償還する第1回新株予約権付社債の概要

(1) 新株予約権の名称	株式会社メディア工房第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
(2) 償還日	2027年8月31日までの間において当社が決定した日
(3) 償還金額	償還日時点で残存する第1回新株予約権付社債の全部 (現時点における未償還残高は300,000,000円) 額面100円につき100円(現時点における未償還残高を前提とした場合、総額300,000,000円)
(4) 償還資金	本資金調達による調達資金
(5) 償還後の残存新株予約権数	0個

また、当社は、同取締役会において、以下のとおり、ULTIMATE CLASSIC INVESTMENT LLCに対し、第三者割当により発行される新株式の発行及び第4回新株予約権の発行並びに割当予定先との間で第三者割当契約を締結することを決議いたしました。

<新株式発行の概要>

(1) 払込期日	2026年10月21日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,028,400株
(3) 発行価額	1株につき389円
(4) 調達資金の額	400,047,600円(差引手取概算額: 351,047,600円) 差引手取概算額は、本新株式の払込価額の総額から、本新株式及び本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	UCI社に対する第三者割当方式
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

<新株予約権発行の概要>

(1) 割当日	2026年10月21日
(2) 新株予約権の総数	15,426個
(3) 発行価額	総額2,668,698円(新株予約権1個につき173円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	1,542,600株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は303円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,542,600株です。 なお、本新株予約権の行使に際し、当社は自己株式(2026年10月5日現在171,144株)を交付する可能性があります。
(5) 資金調達の額	602,740,098円 新株予約権の払込価額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額であります。 行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。

(6) 行使価額	当初行使価額 389円 当初行使価額は、2026年10月5日付の取締役会直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値の90%であります。 また、行使価額は、本新株予約権の割当日の翌日から起算して6か月を経過した日以降に開催される当社取締役会の決議により、当該決議が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の90%以上の取締役会において決定する割合に相当する金額に修正することができます。これにより、行使価額の修正時における当社の株価、市場環境、資金需要、本新株予約権の行使状況及び既存株主への影響等を踏まえた行使価額の機動的な修正が可能となります。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が到達した日の翌々取引日以降に修正後の行使価額が適用されます。なお、上記に関わらず、直前の行使価額修正から6か月以上経過していない場合には、当社は新たに行使価額修正を行うことはできません。そのため、本新株予約権は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第410条第1項に規定されるMSCB等には該当しません。
(7) 募集又は割当て方法 (割当予定先)	UCI社に対する第三者割当方式

(8) その他	① 行使条件 本新株予約権の行使により、割当予定先が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権の発行決議日（2026年10月5日）時点における当社発行済株式総数（11,300,000株）の10%（1,130,000株）を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る本新株予約権の行使はできない旨の行使条件が付されております。 ② 新株予約権の取得 当社は、本新株予約権の割当日から6か月を経過した日以降いつでも、当社取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日（以下、「取得日」といいます。）を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の14日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。 ③ 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。 ④ 本契約における定め 上記のほか、割当予定先と当社との間で締結予定の本契約において、次の規定がなされます。 < 新株予約権の取得請求 > 割当予定先は、行使期間満了の1か月前（2028年9月20日）の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合、又は、当社の発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特別注意銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合若しくは上場廃止となった場合には、いつでも、当社に対し取得希望日の事前通知を行うことにより、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得希望日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することを請求することができ、かかる請求がなされたときは、当社は、当該取得希望日に、当該請求にかかる本新株予約権を取得します。 ⑤ その他 前号各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。
---------	--